様式８

令和４年度

横浜市立高等学校
及び
併設型中学校
自己評価書

横浜市立みなと総合高等学校

＜学校情報＞

１　課程・学科　　全日制・総合学科

２　学校長　　青木　恒夫　　（令和４年４月１日現在　在職１年目）

３　学校教育目標

人間力を高める
「知識活用力」「自己実現力」「人間関係力」を培い、人間力を高める

４　教育方針

・めざす学校像
１ 確かな学力の向上を図り、自主・自学の精神を育て、学ぶ力を伸長する学校
２ 総合学科の特長を生かしたキャリア教育を推進し、キャリア形成を支援する学校
３　国際交流等の取組を実践し、コミュニケーション力を高める学校

・めざす生徒像
１　真摯な学びを通し、蓄積した知識を活用することができる生徒
２　国際交流やキャリア教育を通し、将来の展望を拓くことができる生徒
３　多種多様な教育活動を通し、温かな人間関係を築くことができる生徒

５　教職員数（令和４年 12 月１日現在）

学校長	1	校長代理	0	副校長	2	事務長	1
教諭	55	（男 31 、女 24 ）				養護教諭	2
実習助手	2			事務職員	4	技能職員	5
ＡＥＴ	2			非常勤講師	23	管理員	0

６　生徒在籍数（令和４年 12 月１日現在）

年次（学年）	学級数	男　子	女　子	合　計
1	6	41	197	238
2	6	45	186	231
3	6	46	178	224
4	1	1	0	1
合　計	19	133	561	694

7　回収率

		依頼数	回答数	回収率
教職員		64	64	100．0　%
生徒	１年	238	217	91．2　%
	２年	231	201	87．0　%
	３年	224	181	80．1　%
	４年	1	0	0.0　%
	合　計	694	599	86．3　%
保護者		694	486	70．0　%

8　自己評価実施日

教職員	令和４年10月28日～令和４年11月11日
生徒	令和４年11月16日～令和４年11月30日
保護者	令和４年11月16日～令和４年11月30日
地域	年　月　日～　年　月　日

9　集計・分析期間

令和５年１月25日～令和５年２月８日

10　自己評価書の公表方法・時期

学校WEBページにて、令和４年５月中旬頃公開予定

＜自己評価＞

１　第３期横浜市教育振興基本計画の推進状況

□魅力ある高校教育の推進状況
（関連アンケート番号：教職員 P.2-1、生徒 P.7-１、保護者 P11-１,2）

取　組	・総合学科の特徴を生かした教育課程 総合選択科目、自由選択科目などの幅広い選択科目を設置し、生徒の個性を生かした主体的な学びを育成する。令和４年度からの新教育課程の着実な実施に取り組む。 ・キャリア教育 「産業社会と人間」「総合的な探求の時間」により、生徒のキャリア形成を支援する。 ・国際交流活動 国際理解教育、人権教育、国際交流プログラムにより、語学力とともに国際性を高める。
成　果	・計画的な科目選択ガイダンス等を通して、進路への自覚を持ち主体的な科目選択となるよう指導を進めた。「選択科目」に関する生徒アンケートの肯定的な評価は 93.8%であった。年間指導計画・評価計画の作成や学習評価の改善など、新学習指導要領に基づく新教育課程の着実な実施に取り組んだ。 ・高大連携プログラムの実施等、学習内容の改善を進め、キャリア教育の充実に取り組んだ。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和４年度も海外での姉妹校交流は中止したが、留学生４名を受け入れ、オンラインでの姉妹校交流や国内での発表会の参加等、可能な範囲で国際交流活動を実施した。
課　題	・「本校のカリキュラムが子どもの進路実現に適していると思うか」という保護者アンケートでは「そう思う」の回答が 42.4%となり、令和３年度の 28.4%より大幅に改善した。特に１年次保護者の回答に改善が見られた。今後も保護者への丁寧な説明を継続するとともに、生徒が自分自身の興味関心・進路選択について考える時間を確保し、総合学科の特色を生かした「幅広い選択科目」から適切な選択をして主体的な学びを構築するための支援が必要である。また、新学習指導要領に基づく新教育課程の実施では、生徒の学びを深めるため、対話的な学びを取り入れた授業改善や、適正な評価方法のあり方を深めることが必要である。

課　題	・進路実現の基盤となる学力の向上を図り、「産業社会と人間」「総合的な探求の時間」の改善を推進し、進路選択につながる「キャリア教育」のさらなる充実を図る必要がある。 ・今後、コロナ禍からコロナ終息に変わる過渡期における国際交流活動の在り方を検討し、学習効果を高める取組を工夫し整備していく必要がある。
改善策	・スクールミッションによる幅広い選択科目の開設やキャリア教育の推進に関しては、関東学院大学との高大連携を推進し、大学の授業を受講して単位を修得できる仕組みを、令和６年度からスタートできるように準備していきます。 ・キャリア教育については、令和 5 年度より神奈川大学や関東学院大学と連携し、「総合的な探究の時間」の充実を図り、課題探究への取り組み方や、論文作成、課題発表等の方法を学びながら、表現力の向上を目指した授業運営（発表形式）や評価方法（傾斜配点）により将来の進路に繋げていきます。 ・令和５度より、国際理解教育の計画の見直し、更に進めていくと同時に、一人一台端末を使用して、家庭学習を含めて ICT の活用により勉学に活かしていきます。

２　教育活動の状況

□教育課程の状況

（関連アンケート番号：教職員 P.2-3、生徒 P.7-1、保護者 P.11-2）

取　組	・「幅広い選択科目」 生徒の希望する進路や興味・関心に対応した多様な選択科目を設置している。少人数講座、習熟度別講座などにより生徒の学習活動を促進するよう努めている。 ・「主体的な科目選択」 計画的な科目選択ガイダンスを通して、進路や興味・関心に応じて、一人ひとりの時間割づくりを行っている。
成　果	・教職員アンケートで教育課程の編成については変わらないが、取組において令和３年度より、令和４年度の方が実現できていると回答している職員が 93.8%と若干高くなっている。スクールミッションを受けてスクールポリシーを作成するなど、教職員が共に、本校の教育課程の取組に対して共通の理解が得られていると考えられる。 ・生徒アンケートの肯定的評価も 93.8%で令和３年度より 1.2%と若干上がっており、総合学科としての多様な選択科目の設定については評価が高い。 ・保護者アンケート「カリキュラムと進路実現」の肯定的評価が 89.9%あり、令和３年度の 80.3%より高くなっている。

課　題	・保護者アンケート「カリキュラムと進路実現」の否定的評価は 10.1%と令和３年度よりは減少していた。令和４年度より新学習指導要領もはじまり、様々な変化の中で、多様な選択科目をどう自身の進路実現と結び付けていくのか、保護者に対してより一層の理解を深める必要がある。また、安易な科目選択とならないよう生徒の「主体的な科目選択」の実現が継続的な課題である。
改善策	・「学校教育目標を踏まえた教育課程の編成」及び、「目標の実現に向けた教育課程の取組」に対して、職員全体で取り組む体制づくりを継続していくとともに、「カリキュラムと進路実現」に関しては、キャリアガイダンス部と連携して、生徒のよりよい進路実現に向けて、努力をしていく必要がある。

□進路指導の状況

（関連アンケート番号：教職員 P.2-10、生徒 P.4-6、保護者 P.11 - 6）

取　組	・新教育課程およびコロナ終息後において、標準となる進路指導の構築を目指す。 ・進路ガイダンスを年次ごとに工夫して、その時期に適切な情報を提供して、生徒の進路選択の動機づけにする。 ・大学進学希望者に向けて、1、2年次では日々の学習への取り組み方、計画の立て方などを確認する場を設けて3年次でしっかりと受験に臨める姿勢を育てる。 ・専門学校進学希望者に向けて、各年次のガイダンスで専門学校の教職員の方の説明を聞く機会を設け進路選択の一助とする。また、看護、医療系に特化したガイダンスを実施する。 ・公務員試験や民間企業への就職試験に向けて、ガイダンスや外部講師による指導をする。 ・進路保護者会を開き、本校の進路状況や進路実現に向けて保護者の理解、協力体制を構築する。

成　果	・p.11 保護者アンケート 6「情報の提供と指導」について「そう思う」「ややそう思う」を合わせると 85.5%が肯定的な回答になっている。令和４年度は進路保護者会とガイダンスを対面で実施することができたので必要な情報の提供が可能となった。 ・p.2 教職員アンケート 10「生徒の希望する進路実現への取組」では 81.3%の教職員が「そう思う」「ややそう思う」と回答している。３年間を通した探究活動の縦軸を通し、進路指導を行ったことと、キャリアガイダンス部が中心となって実施している進路ガイダンス等の成果の現れだと考える。 ・p.7 生徒アンケート 6「進路指導の情報を理解出来ているか」では 80.1%の生徒が「そう思う」「ややそう思う」と回答している。進路ガイダンス等の年次全体を対象とした指導に加え、担任の先生を中心とした面談や相談活動を通し生徒一人ひとりの進路指導を行った成果だと考える。
課　題	・p.2 教職員アンケート 10「生徒の希望する進路実現への取組」で 81.3%の教職員が肯定的な回答をしている一方で、「判断できない」を除くと「あまり実現できていない」「全く実現できていない」と答えた教職員が 10.9%いた。教職員間だけでなく、各年次や各分掌を通して情報共有を図り、教職員全体で共通理解の基に生徒の進路指導に当たることが必要である。 ・p.7 生徒アンケート 6「進路指導の情報を理解出来ているか」では 80.1%の生徒が肯定的な回答をしているが、「あまりそう思わない」「そう思わない」と回答した生徒が 20%いた。大多数の生徒は進路実現に向けて準備をしているが、そうでない生徒に対して積極的に声かけを行うなど、今後の指導体制の改善に取り組むことが課題である。
改善策	・研修会や進路ガイダンス等を通し、学校として目指す生徒像を各年次、各教科、各セクションで共有し、全職員で生徒の進路支援に当たれる仕組みの構築を目指す。 ・将来の目標が定まっていない生徒に対してはもちろんだが、生徒全員を対象に様々な可能性について情報提供し、その中で自分に最も適した進路選択ができるように全職員で共通理解に基づいて、進路支援に取り組む。

３　学校経営の状況

□組織運営及び教職員研修の状況

（関連アンケート番号：教職員ｐ.2 - 15,18）

取　組	・令和４年度からの新学習指導要領の実施において、教育課程全体の充実に全職員で取り組む。 ・観点別学習状況の評価をはじめ新学習指導要領に対応した校務システムの運用に取り組む。また、業務の簡素化につながるよう校務システムの改善に取り組む。 ・複雑化、多様化する様々な課題に対して、養護教諭、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーと連携した相談、支援体制の強化に取り組む。 ・セクハラ、体罰、わいせつ行為の防止や個人情報の取扱いなど実効性のある教職員研修会を開催し、不祥事防止に組織的に取り組む。
成　果	・スクールミッションを受けてスクールポリシーを作成する等、魅力ある高校教育の推進と新教育課程の確実な実施に向け、教育課程委員会を中心に組織的に取り組むことができた。観点別評価に関する校内研修会を実施し、学習評価の改善に向けて共通理解を図る等、新学習指導要領の趣旨に沿った取組を進めた。 ・校務システムの改善に取り組み、諸帳簿の電算化を進め業務の簡略化を進めることができた。 ・管理職をはじめすべての関係者が参加する「情報交換会」だけでなく、管理職、主幹教諭、年次主任で構成する「生徒サポート委員会」を立ち上げ、定期的に集まって情報共有と対応の検討をスムーズに行えるようにした。情報の連絡体制を整理し、効率的な指導体制を整え、組織的に取り組むことができた。また、個々の案件では「ケース会議」を積極的に実施し、全職員の共通理解・共通実践の下、支援を行うことができた。 ・セクハラ、体罰、わいせつ行為の防止、会計処理や個人情報の取扱いなどの不祥事防止研修の他、授業改善、ICT 活用、生徒理解、安全教育や特別支援教育など様々な研修会を開催し、教職員の意識改革とスキル向上を図ることができた。

課　題	・新学習指導要領の確実な実施に向けて、観点別評価に基づく学習評価の改善と授業改善の両方に一層取り組む必要がある。 ・令和５年度も観点別学習状況の評価をはじめ新学習指導要領に対応した諸帳簿の作成に向けて校務システムの改善に取り組む必要がある。 ・今年度の見直しを含め、引き続き「生徒サポート委員会」を中心とした支援体制を強化することと、各年次での組織的な対応をさらに高める取組を全体で共有しながら行っていく必要がある。 ・様々な研修会を開催するが、時間の関係で短時間の研修会となったものもあった。現状の課題に合った実践的で実効性のある研修会となるよう工夫していく必要がある。
改善策	・観点別評価に基づく学習評価の改善について、教育課程委員会を中心に、統一見解の理解をさらに深めていく。また、指導と評価の一体化を目指し、授業改善に取り組み、適正な評価基準について研修や理解を深めていく。 ・令和４年度に立ち上げた「生徒サポート委員会」の充実を図り、各年次での組織的な対応をさらに高めるために、情報共有と見守り体制の構築を進め学校全体で対応していく。 ・毎年、教職員の一定数が入れ替わり、若手の職員も増えてきている現状があるので、様々な事情を抱える生徒に寄り添う指導や傾聴の実践等の研修に取り組んでいく。

□危機管理の状況

（関連アンケート番号：教職員ｐ.2－25,26、生徒ｐ－7－12）

取　組	・「学校防災計画」の内容に沿って生徒向けの避難訓練を１回、防災研修および災害時の集団下校班別集会を１回、職員対象の防災研修を４月と 12 月の２回行った。 ・警報発表時や災害時の対応について、年度当初に確認するとともに、避難訓練や防災研修時に家庭においても再度確認するよう啓発を行った。 ・避難経路の確認を年度当初だけでなく、夏休み明けの放送集会や各授業で確認した。 ・夏休み明けの放送集会で、プレゼンテーションソフトを用いて避難経路や防災体制について説明するとともに、災害時伝言ダイヤルについての動画視聴を初めて行った。 ・新入生の災害時集団下校ルートの集約が入学後すぐにはできていない課題に対応するため、入学前に電子申請システムを用いて下校ルートを回答してもらった。 ・本校の防災体制についてまとめた資料を常時ホームルーム教室に掲示している。 ・緊急時の情報発信を迅速化するために情報共有サービスや Web ページの活用を継続している。
成　果	・教職員による学校評価では、25 安全対策について 95.4%、26 防災対策について 95.3%（⇒ｐ.2）の肯定的回答になり、多くの教職員がおおむね実施できていると認識している。２回の職員向け研修や、避難訓練、防災研修の成果と考える。 ・生徒による学校評価 12「災害時の避難経路」について、令和２年度は肯定的な回答が 54%であったが、令和３年度は 58.7%へ改善し、令和４年度も 60.3%（⇒ｐ.7）と改善傾向が維持できた。避難訓練や、放送集会等での防災研修の成果であるとともに、ホームルーム担任や教科担当の年度初めや夏休み明けの避難経路の確認の成果と考える。
課　題	・生徒による災害時の避難経路の理解については、肯定的な回答がまだまだ充分でないため、引き続き生徒に周知する機会を増やす必要がある。避難経路の把握等の危機管理意識を高めるためには、入学後すぐに理解が深まるような指導を検討していくことが必要である。
改善策	・避難訓練や放送集会時に避難経路を確認するだけでなく，ホームルーム担任や教科担当による避難経路の確認を月初めなど定期的に行うようにする。 ・美術やビジネスデザインの授業において，生徒による避難経路図を作成して校内に掲示するなど，楽しみながら避難経路を覚えられるような工夫をしていきたい。災が円滑に運営できるようにしていきたい。

４　いじめへの対応に関する項目

□いじめへの対応

（関連アンケート番号：教職員 P.2 - 28、生徒 P.7-2、保護者 P.7-2.4.5）

取　組	・生徒情報交換会の充実 生徒情報交換会：教員間で生徒の情報共有と指導体制を確認する会議 ・ケース会議の実施 ・教育相談体制の整備：【生徒サポート委員会の設置】 生徒サポート委員会：年次主任を中心とした情報共有と指導方針を検討する会議 ・学校生活アンケート（記名式）の実施とその対応 ・個人面談を含む相談活動 ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーと連携した教育相談体制の強化
成　果	・生徒情報交換会では全職員で生徒の情報を共有し、問題の未然防止と早期発見・早期解決につながった。 ・ケース会議では生徒の特性を確認し、個別の指導体制の充実を図ることができた。 ・生徒サポート委員会では学校全体の生徒の状況を確認し、その対応を共有することができ、早期対応にもつながった。 ・学校生活アンケートをもとに個人面談を行い、生徒の悩みや不安に対し早期に対応した。 ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーと連携し、生徒への指導にチーム支援体制で臨むことができた。
課　題	・生徒アンケート４より、教員への「不安や悩み事の相談」について「あまりそう思わない」「そう思わない」が 18.2%となっている。些細なことでも相談しようと思えるような人間関係が作れるように、より一層取り組んでいく必要がある。 ・生徒アンケート５より、学校は「いじめや差別を許させない環境作りに努めている」への回答の「あまりそう思わない」「そう思わない」が 21.9%あり、安心できる学校づくりをさらに徹底していくことが必要である。
改善策	・4 月当初に教育相談窓口の周知を徹底する。 ・日々の相談体制と個人面談期間を活用し、相談しやすい環境を整える。 ・生徒との良好な関係を築けるように、あらゆる場面で積極的に声をかけていく。 ・小さな変化を見逃さないよう、一人ひとりの表情や行動を観察する意識を高めていく。